

## 英国とEUが離脱協定で正式合意

～離脱、それとも破滅へのカウントダウン?～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英国とEUは離脱協定と将来関係の政治宣言で正式合意。今後の焦点は12月12日に計画される合意内容の受け入れ是非を問う英下院採決の行方。現在90名前後の保守党議員が合意内容に反対するとされ、英政府が下院採決を乗り切る目処は立っていない。メイ首相は採決までの2週間で英国各地を訪問、強硬・穏健離脱派の双方に揺さぶりを掛け、賛成票の取り付けを目指している。議会が合意内容の受け入れを拒否する場合、強硬・穏健離脱派双方が政府方針の見直しを求めることや、メイ首相への退陣要求が強まる恐れがある。EU側が再協議に応じない場合、国民投票の再実施を求める声も高まろう。

英国とEUは25日に臨時首脳会議を開催し、英国がどのようにEUから離脱するかを定めた離脱協定と移行期間終了後の将来関係に関する政治宣言で合意した。11月中旬に交渉担当者レベルで草案に合意した後、英国内では強硬離脱派（EU懐疑派）、穏健離脱派（親EU派）、閣外協力する北アイルランドの地域政党（DUP）など多方面から合意内容に対する批判が噴出していた。離脱協定を陣頭指揮していたEU離脱担当相を含め複数の閣僚が辞任したほか、メイ首相の党首不信任を求める署名提出の動きも広がったが、反対派間の足並みの乱れもあり、メイ降ろしの動きはいったん止んでいる。また、臨時首脳会議の開催に先駆けて、スペイン政府が英国の海外領土でイベリア半島の先端に位置するジブラルタルの特殊性を考慮しない限り、合意を拒否する可能性を示唆。英国はスペイン政府の合意なしに、ジブラルタルが将来関係合意の対象とならないことを書面で確約することを迫られた。

600ページ近くに及ぶ離脱協定は、既に草案段階で発表された通り、①英国がEUに対して支払う390億ポンドの離脱精算金、②英在住EU市民とEU在住英市民の権利保護、③2020年12月末までの移行期間の設定と最長2年間の延長の可能性、④北アイルランドの国境管理のバックストップ、⑤移行期間中の司法管轄権などの内容が網羅されている。将来関係に関する政治宣言は、草案段階の7ページから26ページに加筆され、①関税・非関税障壁のない自由貿易地域の創設など、可能な限り緊密な財の貿易関係を構築すること、②サービス貿易に関する取り決めについても、WTOルールやEUが近年に交わしたFTAを上回る自由化レベルを目指すこと、③金融業に対する単一免許制度は適用されないが、相互に第三国に対する同等性評価を開始すること、といった内容が記されている。最終的な英EU間の将来関係は、今回の政治宣言を土台に、来年3月30日以降の移行期間中に改めて協議され、合意を交わす必要がある。EUとの緊密な関係を維持するうえでEU予算への部分拠出（新たなアクセス料）が必要となるかなど、英国内で激しい議論を巻き起こしそうな内容については、今回の政治宣言に盛り込まれていない。北アイルランドの国境問題を解決可能な将

来関係を構築できるか、英国領海でのEU諸国の漁業権の取り扱いなども不透明で、今後も難しい協議が控えている。

そうした心配以前に、英国が今回の合意内容に基づいてEUを離脱できるかどうかも引き続き不透明だ。今後の英国の議会採決や法制化作業が暗礁に乗り上げた場合、離脱協定の内容は全て無効となり、EUのルールに基づいて行われている経済活動や市民生活が機能不全に陥る。英メディアによれば、合意内容の受け入れ是非を問う英下院採決は12月12日に計画されており、80~90人程度の保守党議員や閣外協力するDUPの10議員が反対票を投じる可能性がある。政府方針に賛成する可能性があると言われてきた労働党議員の一部も反対票を投じることを示唆しており、今のところ政府が下院採決を乗り切る目処は立っていない。メイ首相は採決までの2週間余りを使って説得工作を続ける構えだ。G20会合の合間を縫って英国各地を精力的に訪問し、採決直前には野党党首とのテレビ討論会への出演も計画している。穏健離脱派に対しては「合意内容の受け入れ」か「合意なし離脱」の選択を迫る一方、強硬離脱派に対しては「合意内容の受け入れ」か「国民投票の再実施」の選択を迫ることで、両勢力の切り崩しを狙っている。また、離脱協議に辟易した有権者の声に耳を傾け、さらなる分裂と不透明感ではなく、より良い将来に向けて共に歩みだすように呼び掛けている。EU首脳等も今回の合意内容が英議会で否決された場合も再考の余地がないことを示唆、より良い合意を目指してEUとの再協議を主張する英議員を牽制している。

英下院が合意内容の受け入れを拒否した場合の展開は非常に不透明だ。最終合意を議会の重要な投票に諮る法律によれば、議会が受け入れを拒否した場合、政府が新たな行動計画を策定し、議会に提示することが求められる。ただ、政府は議会に対して説明責任を負うが、議会に政府の行動を縛る拘束力はない。政府方針が否決された場合、強硬離脱派を中心にEUのルール受け入れから距離を置くカナダ型離脱への方針転換を求める声が、穏健離脱派を中心にEUへの市場アクセスを重視するノルウェー型離脱への方針転換を求める声が高まる可能性があるが、何れの主張も議会の多数派意見となることは難しそうだ。また、重要法案で政府方針が拒否されれば、メイ首相に対する退陣圧力が再燃することも予想される。EU側が再協議に応じず、国内のコンセンサス形成が難しい場合、国民投票の再実施を求める声が改めて高まる可能性もあろう。12月13・14日の定例欧州首脳会議の直前に英下院採決が予定されていることから、下院採決が否決された場合、EU側が合意なし離脱の準備作業を加速する可能性が示唆される。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。